

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	256,139,064	246,597,789	9,541,275
		0089 経常経費寄附金収益		216,225	-216,225
		サービス活動収益計(1)	256,139,064	246,814,014	9,325,050
	費用	0015 人件費	157,396,442	156,665,406	731,036
		0016 事業費	31,135,143	29,619,713	1,515,430
		0017 事務費	32,886,453	30,280,551	2,605,902
		0026 利用者負担軽減額	1,324,442	1,328,391	-3,949
		0027 減価償却費	22,040,266	22,072,734	-32,468
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-550,146	-433,119	-117,027
		サービス活動費用計(2)	244,232,600	239,533,676	4,698,924
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,906,464	7,280,338	4,626,126	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	421	323	98
		0098 その他のサービス活動外収益	2,765,579	571,266	2,194,313
		サービス活動外収益計(4)	2,766,000	571,589	2,194,411
	費用	0033 支払利息	2,042,910	2,099,907	-56,997
		0038 その他のサービス活動外費用	555,053	608,678	-53,625
		サービス活動外費用計(5)	2,597,963	2,708,585	-110,622
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,037	-2,136,996	2,305,033
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,074,501	5,143,342	6,931,159	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	2,766,895		2,766,895
		特別収益計(8)	2,766,895		2,766,895
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	2,766,895		2,766,895
		0052 その他の特別損失		84,780	-84,780
		特別費用計(9)	2,766,895	84,780	2,682,115
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-84,780	84,780	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,074,501	5,058,562	7,015,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,831,278	18,772,716	5,058,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,905,779	23,831,278	12,074,501
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		35,905,779	23,831,278



第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在



(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,298,557	83,454,590	11,843,967	流動負債	30,435,694	32,037,199	-1,601,505
現金預金	56,700,737	45,033,519	11,667,218	事業未払金	2,121,182	1,931,588	189,594
事業未収金	35,750,203	36,715,031	-964,828	1年以内返済予定設備資金借入金	13,272,000	13,272,000	
未収補助金	1,300,195	350,111	950,084	1年以内返済予定リース債務	2,564,784	2,564,784	
貯蔵品	142,578	155,991	-13,413	1年以内支払予定長期未払金		1,168,800	-1,168,800
立替金	130,754	160,490	-29,736	未払費用		66,000	-66,000
前払金		51,030	-51,030	預り金		3,000	-3,000
前払費用	1,274,090	988,418	285,672	職員預り金	1,214,676	1,159,482	55,194
固定資産	370,385,114	384,201,611	-13,816,497	仮受金	6,552	9,545	-2,993
基本財産	286,145,829	275,767,761	10,378,068	賞与引当金	11,256,500	11,862,000	-605,500
建物	286,145,829	275,767,761	10,378,068	固定負債	283,414,785	298,077,060	-14,662,275
その他の固定資産	84,239,285	108,433,850	-24,194,565	設備資金借入金	272,432,000	285,704,000	-13,272,000
土地	50,761,273	50,761,273		リース債務	2,944,512	5,509,296	-2,564,784
建物		28,563,229	-28,563,229	退職給付引当金	8,038,273	6,863,764	1,174,509
構築物	266,255	410,315	-144,060	負債の部合計	313,850,479	330,114,259	-16,263,780
車両運搬具	1,337,459	11	1,337,448	純 資 産 の 部			
器具及び備品	5,627,385	1,425,424	4,201,961	基本金	105,000,000	105,000,000	
有形リース資産	3,762,216	5,415,480	-1,653,264	基本金	105,000,000	105,000,000	
ソフトウェア	365,494	9,054	356,440	国庫補助金等特別積立金	10,927,413	8,710,664	2,216,749
無形リース資産	1,747,080	2,658,600	-911,520	国庫補助金等特別積立金	10,927,413	8,710,664	2,216,749
退職給付引当資産	8,038,273	6,863,764	1,174,509	次期繰越活動増減差額	35,905,779	23,831,278	12,074,501
差入保証金	12,326,700	12,326,700		次期繰越活動増減差額	35,905,779	23,831,278	12,074,501
その他の固定資産	7,150		7,150	(うち当期活動増減差額)	12,074,501	5,058,562	7,015,939
資産の部合計	465,683,671	467,656,201	-1,972,530	純資産の部合計	151,833,192	137,541,942	14,291,250
				負債及び純資産の部合計	465,683,671	467,656,201	-1,972,530

# 監査報告書

令和 3 年 5 月 27 日

社会福祉法人 健愛会  
理事長 清水 修 殿

監 事 前川克博   
監 事 新明輝美 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

監事監査重点項目

事 項		監 事 意 見
法人の組織運営状況 (規程、理事会・評議員会)		適正である。
法人 及 び 事 業 の 会 計 状 況	会計帳簿の状況	適正である。
	予算の編成状況	適正である。
	出納・財務の状況	適正である。
	契約状況 (契約方法、入札方法)	適正である。
	資産の管理状況	適正である。
	事業区分間、拠点区分 間又はサービス区分間 の資金移動状況	適正である。
	決算書類の作成状況	適正である。
	法人の財務状況	適正である。
その他		—————

前川克博

新明輝美